

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

## 2013 年度第 2 回研究会報告書

東アジア・東南アジア大陸における文化圏の形成と他文化圏との接触—タイ文化圏を中心として—

平成 25 年度第 2 回研究会

日時： 2013 年 5 月 11 日（土）午後 1 時 00 分から 6 時 30 分

場所： 東京外国語大学 AA 研棟マルチメディア会議室（304）

報告：

1. 高倉健一（神奈川大学大学院博士後期課程）  
「文化資源による観光開発と住民—中国雲南省「麗江古城」の事例を中心として—」
2. 森永恭代（京都女子大学 非常勤講師）  
「三藩の乱後における清朝の雲南経営—蔡毓榮を中心として—」

### 趣旨説明

中国王朝は中華世界、チベット世界及びタイ文化圏において、土司制度という間接統治システムを実施していた。これは、中国王朝が周辺地域の非漢族首領に対して中国式の官職を授与して、その領地内の統治権を認可した制度でした。17 世紀末呉三桂の反乱の鎮圧後、清朝が雲南において土司を廃止するいわゆる「改土歸流」政策を展開したが、この度の研究会で、この時期の清朝による統治政策について、森永恭代氏に発表して頂きました。

また、中国西南部から東南アジア大陸部までの広い地域において、遺跡や歴史的価値がある都市などを対象に観光開発が進んでおり、地域住民の生活環境に影響を与えている。観光開発と文化資源の視点から、世界遺産として登録された雲南省の麗江を事例に高倉健一氏に発表して頂きました。（唐立）

1. 「文化資源による観光開発と住民—中国雲南省「麗江古城」の事例を中心として—」

近年、世界遺産をテーマとした観光旅行が人気となっていて、世界遺産を観光資源として活用しての観光開発や世界遺産登録を誘致する運動が世界各地で行われている。観光開発によって観光業を中心とした経済発展が見られるが、

一方でその利益の多くが当該地域の人々にはあまり行かず外部に吸収されており、過度な観光開発によって住民の生活環境に影響が出ている事例もみられる。世界遺産登録による恩恵は住民が第一に受け取るべきであり、そのためには住民が世界遺産を保護・活用していきたいという意志を持って活動できるようにすることが必要であるが、現実には世界遺産に登録されると住民の生活や意識に対する観点が欠落したまま開発が進んでしまっているのが現状であり、住民による活動をサポートできる研究が必要。

本発表では、世界遺産登録を文化資源として利用する観光開発において、特に住民が生活している登録地域では住民による活動が保障されてはじめて開発と文化保護が両立できることについて論じる。まず、文化資源と観光開発に関する先行研究について紹介し、次に世界遺産制度の概要と問題点について各地の事例を紹介して指摘する。そして、観光開発が進み住民構成が変化している中国雲南省麗江古城での調査事例を紹介しながら、文化資源の保護と観光開発の両立のために住民の生活や活動をも含めた包括的な文化保護を考えていくことが必要であることについて考察する。

先行研究が指摘するように文化は人々の様々な活動の中で変容していくものであり、その文化によって創り出され継続してきた有形物の形態だけを変化しないように保護することは無意味である。文化資源を利用した観光開発は世界各地で進められており、多くの問題点はあるものの経済効果による過疎化の回避など文化の継続にとってプラスの効果もある。観光開発と文化保護を両立させるためにはその文化を生活の中で創出し継続させてきた住民による活動が不可欠であり、そのためにも従来のような目に見える有形物を保護するだけの制度や法制ではなく、住民の生活や活動をも含めた包括的な文化保護を考えていくことが必要であると考えられる。(高倉健一)

## 2. 「三藩の乱後における清朝の雲南経営—蔡毓栄を中心に—」

18世紀前半、康熙末から乾隆初年にかけて雲南では大規模な「改土帰流」(土司制度の解体)による内地化が進行し、また制錢鑄造の原料が洋銅(日本からの輸入銅)から雲南銅に一本化されたことで、積極的に鉱山開発が進められ雲南独特の経済的發展が見られた。これらは当時の雲南行政トップである総督として赴任した鄂爾泰や張允隨のもと実施された、清朝の雲南経営政策の結果であるといえる。しかしここに至るまでの清朝の対雲南政策は、これまであまり注目されてこなかった。

17世紀明末清初において、雲南各地で土司の反乱が頻発、また南明政権と清軍の攻防が展開し、雲南平定後も平西王・吳三桂の独裁政治と反乱(三藩の乱)より、雲南社会は長期にわたり混乱し不安定な状態にあった。康熙20年(1681)三藩の乱平定後、清朝はようやく雲南の行政権を直接握ることとなり、その要となる総督に反乱討伐に功績のあ

った蔡毓榮を抜擢した。

雲貴総督として蔡毓榮に課せられた使命は、長い戦乱で荒廃した雲南の復興と発展であった。使命達成のため、蔡毓榮は雲南で重視すべき政策を十項目の内容に分別し提案した。これは『籌滇十議疏』と呼ばれ、当時の雲南統治の問題点を指摘するとともに、その解決と今後の発展につながる方策を述べている。ここに記された蔡毓榮の政策は以後の歴代総督にも引き継がれ、統治の基本方針として雲南社会の安定に大きく寄与した。なかでも「地産五金」と称される雲南の豊富な鉱物資源を生かすための「聽民開採」（民間による鉱山開発）の方針は、乾隆期における銅を中心とした雲南鉱業の発展を見事に見越したものであり、雲南の将来性を戦後復興の最初に指摘していた蔡毓榮の功績は大きい。

一方で、土司に対し統制を厳しくし、その排除も辞さない蔡毓榮の主張に対し、康熙帝は雲南社会の安定には「因俗而治」に基づく土司制度がなお有効であると考えており、土司制度のあり方に関しては両者に意見の相違があった。またミャンマー・ヴェトナムと隣接する雲南南部の边防については、『籌滇十議疏』のなかでは言及されていない。雍正・乾隆期の雲南経営においても、伝統的な対外関係（朝貢と冊封）の域を出るものではない。その後の西欧列強の東南アジア進出を考えると、清朝の西南边防の意識について興味深い発見といえるかもしれない。

また蔡毓榮と共に雲南巡撫として赴任した王継文については、これまでほとんど注目されていないが、実は蔡毓榮の赴任以前から布政使として雲南行政に携わっており、後に雲貴総督にも就いて14年間雲南の復興を見つめてきた。蔡毓榮の政策と併せて王継文についても分析を加えるべきである。康熙年間の雲南については空白部分が多く、今後もまとまった研究が必要である。（森永 恭代）

各発表に対して活発な質疑応答がありました。高倉氏の発表については、古城住民の生活環境が急速に悪化した点、政府による惠民政策や文化資源が可変な概念であるかどうかなどに集中した。それらの諸点に対して、世界遺産の観光化にあたり住民の意志が基本であり、世界遺産は住民に有利になる形で運営される視点を重視すべきだと高倉さんが繰り返し強調した。森永氏の発表に関しては、蔡毓榮が提示した統治政策が議論の中心となったが、呉三桂による雲南経営と比較する必要があるとの意見が出された。三藩の乱の中では、呉三桂が果たした役割が大きかったのは、彼が雲南で鉱山を開発して貨幣を発行した経済政策があったからであると指摘もあった。（唐立）